

<教育長答弁>

光本議員 1001 作成部局 教育委員会 NO. 1

質問要旨 PDCAサイクルのCはどのような状況になれば行われるのか。

[答弁要旨]

PDCAサイクルにおいて、計画・実行のあと、成果をチェックし、次のサイクルに入る前に必要に応じて修正・アクションをくわえるという過程は、非常に重要なものであると考えております。

中学校弁当事業における、チェック・アクションという過程におきましても、より利用しやすいものにするため、生徒へのアンケートの実施や聞き取りなどを行い、評価した結果、教室棟に近い場所で食券の出張販売や複数日一括申込の実施などの様々な改善に努めてきたところでございます。

また、一方では、利用率が当初見込んでいたほど伸びず、費用面での課題に対しては、遊休備品を活用するなど、経費の圧縮に取り組み、今後とも努力する必要があると考えておりますが、成長期の中学生に栄養バランスのとれた昼食を提供するこの事業は、大きな意義があり、

(次頁へ続く)

利用している生徒の保護者からは、評価をいただいているところです。

そういったことから、引き続き、中学校給食を実施するまでの間は、継続して中学校弁当事業を実施することとしたものでございます。

以 上

2

＜教育長答弁＞

光本議員 1002 作成部局 教育委員会 NO. 1

質問要旨 新たに開始する5校の弁当容器は利用率何%
を想定していくつ購入する予定か。またその予算額は

[答弁要旨]

弁当容器は、おかず・ごはん・汁物容器の3種類で1
セットとなり、平成26年度開始予定5校の生徒数であ
る約2千600人対し、5%にあたります130セット
に毎日の洗い替え用を加え、260セットを購入する予
定として予算計上いたしており、
全体の事業費2千176万4千円のうち、15万6千円
が弁当容器の予算額となっております。

以 上

＜教育長答弁＞

光本議員 1003 作成部局 教育委員会 NO. 1

質問要旨 過去に購入した弁当容器で、平成26年度に新たに開始する5校でも活用し、経費削減してはどうか。

〔答弁要旨〕

中学校弁当事業の弁当容器につきましては、平成24年度に事業を開始するにあたり、洗い換えや破損、劣化なども見込んで600個を購入いたしましたが、利用率が低かったこともあり、25年度は購入せず、経費削減に努めてきたところでございます。

しかしながら、26年度に新たに5校で事業を開始しますと、合計で13校となり、生徒数が約7,300人となることや、25年度実施の8校において、最も利用が多かった日の人数が、327人であったことを踏まえまして、必要な個数を購入することとしたものでございます。

以 上

✧

＜教育長答弁＞

光本議員 1004 作成部局 教育委員会 NO. 1
質問要旨 新たに開始する5校で利用率10%を確保する
ために、これまでにはない具体策は。

[答弁要旨]

中学校弁当事業は、成長期にある中学生の健康の保持増進の観点から、栄養バランスのとれた食事を提供することが目的の事業であり、利用率の向上は重要な課題であると考えております。

これまで、生徒や学校現場の意見も取り入れながら、さまざまな改善を実施してきており、平成26年度に開始する5校につきましては、利用しやすい仕組みでのスタートとなるものと考えております。

一方、中学校弁当を利用しない理由の一つに「好き嫌いが多いため」ということもありますことから、更なる献立内容の工夫も課題であると考えており、その一例といたしましては、おかずをはさむタイプのパンに、ハンバーグや野菜ソテー、具たくさんクリームシチューなどを提供しましたところ、利用率の高い学校では8.7%となったところでございます。

(次頁へ続く)

こういった献立の提供に加え、引き続き利用しやすい
仕組みづくりを含め、少しでも多くの生徒に利用しても
らえるよう工夫を重ねてまいりたいと考えております。

以 上

ト

＜教育長答弁＞

光本議員 1005 作成部局 教育委員会 NO. 1

質問要旨 利用率10%とは、全校生徒の10%なのか、
家庭からの弁当を持参している生徒を除いた生徒数の
10%なのか。

[答弁要旨]

事業の実施前である平成23年6月に、全校で各学年
1学級抽出し、昼食に関するアンケート調査を実施いた
しました。

その結果、週5日のうち、家庭からの弁当を毎日持参
する、と回答した生徒は70.1%、週4日が22.8%、週
3日以下が7.1%という結果でした。

この結果を踏まえ、全校生徒の約10%が利用対象者
であると見込み、事業を開始したものでございます。

以 上

7

〈教育長答弁〉

光本議員 1007 作成部局 教育委員会 NO. 1

質問要旨 大手コンビニチェーンに中学校弁当、中学校給食の代わりに弁当を開発してもらったらどうか。

[答弁要旨]

平成20年度から23年度まで実施しておりました以前の中学校弁当事業は、公費を一切投入せずに、業者の事業所向けの献立をそのまま活用していたため、献立は大人向けであり、中学生の嗜好に合わず、弁当容器も大きくて教室へ持っていくのが恥ずかしい、という生徒の声がございました。

そういったことを踏まえ、中学生の栄養摂取基準をもとに、教育委員会の管理栄養士が生徒の嗜好も取り入れながら、栄養バランスを考えた献立を立て提供する、という現在の中学校弁当事業にリニューアルして実施しているところでございます。

仮に大手コンビニチェーンの弁当を提供したといたしましても、弁当の配送経費や、利用申し込みの受付や生徒への受け渡しを行う販売員の経費は同様に必要となりますことから、経費削減や利用率の向上は見込めないものではないかと考えております。 以 上

(岩田副市長答弁)

光本議員 1010 作成部局 防災担当局 No.1

質疑要旨

水防倉庫の鍵の管理について地元も含めないのか。地元の方々を巻き込んで訓練等を行い危険な道具も含めて有事の際に使えるようにしてもらおうという考えは無いか。

答弁要旨

水防倉庫に保管の資機材につきましては、河川が氾濫する恐れのある場合などに現地へ赴き、水防活動の作業に従事する都市整備局や消防局の職員等が使用するものであり、地元の方々が使用するものではないことから、その鍵につきましては、防災対策課、都市整備局、消防局で管理しているものでございます。

以上

(岩田副市長答弁)

光本議員 1011 作成部局 防災担当局 No.1

質疑要旨

災害時に備え、日頃からの横断的な情報の共有が重要となってくるが、どのように行っているのか。有事の際の横連携すら取れていなければ、それ以外も横連携が取れていないと考えるがどうか。

答弁要旨

大雨や河川の氾濫など、水害が発生、もしくは発生する恐れのある場合には、防災対策課内に水防本部を設置し、一貫した指揮命令系統のもと、防災担当局や消防局、都市整備局など、関係部局が連携し、水防業務にあたることとしております。

また、情報の収集につきましては、県や気象庁などの関係機関からの情報や、現地からの情報について、各部局が横断的に共有していくことが重要であります。そのため年度当初に水防班長会議を開催し、それらについて確認するとともに、防災担当局と消防局、都市整備局の職員により合同で水防工法訓練を実施するなど、各組織間の連携を図っております。 (次ページに続く)

No.2

いずれにいたしましても、今後とも日頃から関係部局
が情報を共有し、災害に備えるよう努めて参ります。

以 上

光本議員 1012 問目 作成部局 経済環境局 No.1

質問要旨 市内で民間が運営している充電器の場所と台数は。また、それを市民に広めるだけで良いのでは。

答弁要旨

民間が運営し、誰もが利用できるなどの公共性の高い充電器は、自動車販売店などに 9 基設置されています。

今回の事業では、民間事業者の充電器設置の促進として 9 基分の補助と、公共施設である本庁舎に 1 基、そして電気自動車 2 台の買い替えを行うものでございます。

また、充電器の設置に関しましては、まず第 1 に民間事業者の充電器設置の促進、次に公共施設への設置を検討していく中で、平成 26 年度では、尼崎市の中心地に存在し、利用者や比較的交通量が多い道路であり啓発効果のある本庁舎への設置に至ったものでございます。

以上

光本議員 1013 問目 作成部局 経済環境局 No.1

質問要旨 電気自動車を導入することでの CO₂ の削減効果は。また、目標や計画を持って取り組んでいるのか。

答弁要旨

電気自動車につきましては、二酸化炭素や窒素酸化物、浮遊粒子状物質などの大気汚染物質の排出抑制だけでなく、災害時における非常用電源としての活用も期待されているところでございます。

特に本市は、国道 43 号の自動車公害問題に取り組んできたことから、最も環境に良い電気自動車の普及に努力してまいりたいと考えております。

また、国は「次世代自動車戦略 2010」を策定し、平成 32 年の新車販売台数のうち、15～20%を電気自動車やプラグインハイブリッド車とすることを目標として定め、兵庫県も「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」において、県下で 1,198 基、本市では既設を含めて 37 基の充電器の設置を目標数値として決めました。

本市といたしましては、この目標を 3 ヶ年で達成するため、国や自動車メーカーの補助制度や、それを補完する市の補助制度により、37 基の充電器が設置されるよう取り組んでまいります。

以上

光本議員 1014 作成部局 総務局 No.1

質問要旨

派遣した職員が担当課長になるのか。また、派遣した職員は何名で、どのような能力を身につけたのか。

答弁要旨

広告代理店への派遣は、若手職員を対象として、企業イメージ戦略、コミュニケーションプランの提案・実施など、広告代理店での様々な事業活動をとおり、コミュニケーションスキルやプランニングスキルを習得させることを目的に、平成24年度から実施しており、これまで2名、来年度も1名派遣する予定でございます。

昨年度派遣いたしました職員は、今年度は、都市魅力創造発信課に配置し、シティープロモーションに係る様々な施策の立案や効果的な情報発信等、精力的に担当職務に取り組んでおります。

先ほども申し上げましたとおり、職員派遣は若手職員を対象としておりますことから、所属職員の指揮監督や指導教育、所管事業の進行管理等といった課長の職責を、直ちに果たせるものではありませんが、

(次頁へ続く)

今後、行政経験を積み重ねていく中で、課長の職責を担える人材に育成して参りたいと考えております。

以上

光本議員 1016問目 作成部局 資産統括局 No.1

質疑要旨 来場者数に応じて開放するエリアや警備、場内案内業務の人員数をコントロールすることはできないのか。

答弁要旨

競艇場内外の警備体制につきましては、来場者数の減少に伴い縮小してきておりますが、本市競艇場は市街地に立地しており、場内での暴動への対応といった競艇場特有の治安維持や、雑踏整理などに警備員の一定の確保が求められますことから、所轄警察署との協議や周辺住民のご理解を得る中で体制を整備しているものであり、来場者数のみに応じて警備員数を増減させることは難しい面がございます。

また、平成26年度当初予算案でご提案しております、食機能の集約・再編の取り組みに加え、さらに今後、一定の施設整備を行い、本場の入場者数に見合った施設のコンパクト化を進めることとしており、その取り組みを進める中で、警備体制につきましても、警備エリアの縮小に合わせて、見直しを図ってまいりたいと考えております。 (以 上)

光本議員 1017問目 作成部局 資産統括局 No.1

質問要旨 現在配置されている警備員の数は適切と考
えているのか。警備や案内業務を含めてコンパクト
な施設運営についてアドバイスを受けたこと、また
は今後受ける予定はあるのか。

答弁要旨

先程もご答弁申し上げましたとおり、競艇場の場内外
の警備につきましては、競艇場特有の事情がございます
ことから、所轄警察署と協議し、また、周辺住民のご理解
を得た上で配置しているところでございます。

また、これまで警備や案内業務の適正な配置を含めた
コンパクトな施設運営につきましては、主に他の競艇場の視
察などにより、参考にすべき点について、取り入れてまい
りましたが、専門家によるアドバイスは受けておりませ
ん。

しかしながら、先程からご答弁申し上げておりますとお
り、今後、一定の施設整備を行い、コンパクトな本場開催
ができるよう施設の再配置計画を立案する際には、そうし
た専門のコンサルタントを入れて計画立案する予定として
おり、この計画づくりと連動し、警備体制等の見直しを進
めてまいります。

(以上)

光本議員 1018問目 作成部局 資産統括局 No.1

質問要旨 ネーミングライツといった手法を使って子どもルームや子ども広場を改修していく考えは。

答弁要旨

競艇場としましても、新たなファン層の獲得の一環として、ファミリー層の来場促進のために、アメニティー向上策として子どもルーム、子ども広場の再整備は必要であると認識しております。

この件につきましても、先程ご答弁申し上げました施設再配置計画の中で、子どもさんが安心して安全に楽しく遊んでいただけるスペースのあり方について、今後、その位置や規模を定めてまいりたいと考えております。

なお、ご提案いただいております、財源としてのネーミングライツにつきましては、競艇場という性格から他場でも実績がございませんが、今後、研究してまいりたいと考えております。

以上